

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	01:一般会計
	施策の方向	02:学びの環境の充実	目	10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	03:中学校費	
事業予定期間	H 29 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	中学校生徒及び教職員
	目的	生徒が快適な環境の中で学習意欲を高めることができるよう、全ての中学校の普通教室及び音楽室に空調機を設置し、学習環境の整備を図る。また、これにより夏季における生徒の健康管理面での課題も解消する。
概要	既に空調機を設置しているサマースクール対応教室及び特別支援教室に加え、亀山中学校と中部中学校の全ての普通教室及び音楽室に空調機を設置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山中学校 ・中部中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ○工事 ○工事監理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山中学校 ・中部中学校 <p>※繰越明許費</p>		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山中学校 ・中部中学校 			
事業費	計画額	事業費	68,600千円		
		国庫支出金	15,700千円		
		県支出金			
		地方債	50,200千円		
		その他			
	一般財源	2,700千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費	68,322千円		
		国庫支出金	15,695千円		
		県支出金			
		地方債	49,900千円		
		その他			
	一般財源	2,727千円	0千円	0千円	
決算額	事業費 ①	2,322千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,322千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	768千円			
	一般職員	768千円			
	所要人員	0.10			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		3,090千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称 実施設計完了校数	活動	計画値	2	
			実績値	2		
			単位	校		
	②	名称 空調機設置工事完了校数	活動	計画値		2
			実績値			
			単位		校	
	③	名称	活動	計画値		
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当初計画では平成29年度は実施設計業務のみの予定であったが、国庫補助事業として採択されたことにより、事業計画を前倒し、年度内に工事着手することとした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 工事着手を前倒しすることにより、空調機設置工事が早期に完了できることとなった。結果として、学習環境が早期に整備できるため事業の効果が高まった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 予定どおり工事は進捗しており、6月に設置を完了する予定であるので、当事業に関して特に課題はない。ただし、今後のメンテナンス及び機器の更新について検討しておく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 メンテナンスについては、空調機の使用状況を見ながら、実施方法を検討する。更新については、将来の施設整備計画の中において検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画的な施設整備・管理が実施できる。	
対応時期		平成30年度以降	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 原田 和伸
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 原田 和伸